

四半期報告書

(第31期第2四半期)

株式会社スカラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ (注)平成28年12月1日付で、株式会社フュージョンパートナーから株式会社スカラへ商号変更いたしました。
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結累計期間	第31期 第2四半期連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,268,466 (646,876)	5,286,466 (2,753,339)	2,693,963
営業利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	302,499 (129,995)	3,391,835 (385,847)	616,901
税引前四半期(当期)利益 (千円)	326,098	3,388,763	1,196,180
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	225,603 (96,149)	2,921,664 (134,170)	830,896
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	180,021	2,934,306	765,744
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,090,524	6,729,963	3,913,050
総資産額 (千円)	3,324,817	16,024,481	9,633,914
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	16.15 (6.88)	173.64 (7.97)	56.68
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	171.18	56.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.9	42.0	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,400	319,069	413,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△935,164	△569,345	△781,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,241	1,609,627	3,997,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	741,182	6,422,892	5,060,414

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は国際会計基準(以下、IFRS)により作成した四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 前連結会計年度末において、持分法適用関連会社の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第30期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、当該確定により識別された無形資産の償却費を反映しております。

2【事業の内容】

当企業集団は前連結会計年度まで「SaaS/ASP事業」のみの単一セグメントでありましたが、平成28年7月に持分法適用関連会社であるソフトブレン(株)の株式を追加取得したことに伴い、ソフトブレン(株)及びその子会社が営む「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」及び「出版事業」が加わることとなりました。

この結果、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約 四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、前連結会計年度より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を第1四半期連結累計期間より採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、ソフトブレーン(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値で比較しております。

(1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,286百万円（前年同期比316.8%増）となりました。営業利益は、ソフトブレーン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことに伴い3,391百万円（同1,021.3%増）となりました。

また、税引前四半期利益は3,388百万円（同939.2%増）、四半期利益は3,148百万円（同1,295.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,921百万円（同1,195.0%増）となりました。

(国際会計基準(IFRS) ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰 属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年6月期 第2四半期	5,286	316.8	3,391	1,021.3	3,388	939.2	3,148	1,295.7	2,921	1,195.0
平成28年6月期 第2四半期	1,268	16.9	302	5.8	326	12.8	225	21.3	225	21.3

(Non-GAAP ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰 属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年6月期 第2四半期	5,286	316.8	735	143.1	732	124.6	499	121.3	272	20.7
平成28年6月期 第2四半期	1,268	16.9	302	5.8	326	12.8	225	21.3	225	21.3

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除し、同社株式取得時に識別する無形資産の償却費23百万円(現時点における暫定額)を追加計上いたしました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力が向上し、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用し、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』や、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』に加え、「交通安全DVDレンタルのための社内用WEB管理システム」や「社内向けプロジェクト管理システム」などの個別企業向けシステムが導入され、売上収益は堅調に推移いたしました。

しかしながら、顧客のニーズに柔軟に対応することによって、徐々に案件が大型化・複雑化し、再利用が困難になり月額売上のストック収益よりも一時的な売上が増加する傾向があります。

その為、一時的な売上収益よりもストック収益をより充実させ、今後の更なる成長を図ることを最優先で注力することとしました。

具体的に、Webサイトにおいて企業とユーザのコミュニケーションを促進する新サービスとして、ユーザと企業のオペレータがWeb上で相談できるWebチャットシステム『i-livechat』及び、オペレータが不在もしくは対応中の場合でも、質問に対する適切な回答を示すバーチャルアシスタンスシステム『i-assist』の開発を最優先し、販売を開始いたしました。実際に大手カード会社への導入も決定しております。

その結果、一時的に売上が大きく見込まれる案件については受注を見合わせざるを得ませんでした。

このようなことから、売上収益は1,317百万円(前年同期比3.8%増)と微増となりました。また、今後の成長に向けた人材採用及び前期に実施したM&Aに伴う人件費の増加が90百万円、外注費の増加が50百万円、一昨年に実施した本社移転に伴う賃料の増加が45百万円、(株)スカラへの社名変更に伴う費用が25百万円発生したこと等により、セグメント利益は139百万円(同53.7%減)となりました。

② eセールスマネージャー関連事業

当事業の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア『eセールスマネージャーRemix』の大型案件獲得に加えて、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上収益は1,919百万円、セグメント利益は456百万円となりました。

③ フィールドマーケティング事業

消費財メーカーにおける店頭でのフィールド活動業務のアウトソーシング化の流れが継続しているなか、当第2四半期連結累計期間は大手消費財メーカーのフィールド業務の一括受託案件の獲得によるストック収益の積み上げに加え、店頭構築等スポット業務も堅調に推移いたしました。

一方、更なる成長に向けて、事業拠点の拡大や管理職や管理部門の人材を積極的に採用し、組織運営体制の強化を進めました。

以上の結果、売上収益は1,628百万円、セグメント利益は151百万円となりました。

④ その他

システム開発事業については既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、売上収益は288百万円となりました。出版事業の売上収益は132百万円となりました。

以上の結果、売上収益は420百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,390百万円増加し、16,024百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレイン㈱を連結の範囲に含めた際に発生したのれん5,569百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,464百万円、現金及び現金同等物の増加1,362百万円及び㈱エイジアの株式を売却したことによる持分法で会計処理されている投資の減少2,800百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加し、7,287百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加2,055百万円及び営業債務及びその他の債務の減少635百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ4,823百万円増加し、8,736百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加2,921百万円、非支配持分の増加2,006百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には、6,422百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、319百万円（前年同期△18百万円）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益3,388百万円、段階取得に係る差益の発生2,633百万円及び法人所得税の支払額442百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△569百万円（前年同期△935百万円）となりました。この主な要因は、子会社の取得による支出450百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,609百万円（前年同期264百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入2,889百万円、社債発行による収入2,088百万円及び短期借入金の純増減額△3,200百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ソフトブレイン㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、主としてeセールスマネージャー関連事業において139名（パート及び派遣社員等は48名）及びフィールドマーケティング事業において66名（パート及び派遣社員等は615名）、従業員数が増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数（当企業集団から社外への出向者を除き、社外から当企業集団への出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,825,559	16,829,459	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,825,559	16,829,459	-	-

(注) 1. 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日	-	16,825,559	-	1,570,806	△437,795	-

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	759,100	4.51
島津英樹	東京都世田谷区	667,000	3.96
田村健三	東京都世田谷区	667,000	3.96
(株)クエスト	東京都港区芝浦 1 丁目12-3 号	600,000	3.57
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井 6 丁目22-7	500,000	2.97
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4-2	419,200	2.49
ばんせい証券(株)	東京都中央区新川 1 丁目21番 2 号	403,000	2.40
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス ク ライアンス アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15-1)	361,040	2.15
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	350,600	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	325,100	1.93
計	-	5,052,040	30.03

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ699,400株及び283,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,823,600	168,236	-
単元未満株式	普通株式 1,959	-	-
発行済株式総数	16,825,559	-	-
総株主の議決権	-	168,236	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,060,414	6,422,892
営業債権及びその他の債権		369,732	1,834,280
棚卸資産		-	88,754
その他の流動資産		40,311	154,154
流動資産合計		5,470,458	8,500,082
非流動資産			
有形固定資産		291,040	381,676
のれん		520,750	6,108,300
無形資産		25,129	346,488
持分法で会計処理されている投資		2,800,323	-
その他の長期金融資産	10	454,642	562,675
繰延税金資産		68,039	117,989
その他の非流動資産		3,530	7,269
非流動資産合計		4,163,456	7,524,399
資産合計		9,633,914	16,024,481
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,919,388	1,283,805
社債及び借入金	8,10	3,300,000	1,273,578
未払法人所得税等		372,368	227,310
その他の流動負債		92,596	367,713
流動負債合計		5,684,353	3,152,408
非流動負債			
社債及び借入金	8,10	-	4,081,970
その他の非流動負債		36,511	53,189
非流動負債合計		36,511	4,135,160
負債合計		5,720,864	7,287,568
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,570,806	1,570,806
資本剰余金		1,256,340	1,256,668
利益剰余金		1,079,635	3,883,521
自己株式		△102	-
その他の資本の構成要素		6,371	18,968
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,913,050	6,729,963
非支配持分		-	2,006,949
資本合計		3,913,050	8,736,913
負債及び資本合計		9,633,914	16,024,481

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上収益		1,268,466	5,286,466
売上原価		556,650	3,106,080
売上総利益		711,815	2,180,385
販売費及び一般管理費		398,205	1,421,024
その他の収益	7	632	2,635,187
その他の費用		11,743	2,712
営業利益		302,499	3,391,835
金融収益		3,287	6,725
金融費用		1,809	9,797
持分法による投資利益		22,120	-
税引前四半期利益		326,098	3,388,763
法人所得税費用		100,495	240,114
四半期利益		225,603	3,148,649
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		225,603	2,921,664
非支配持分		-	226,984
四半期利益		225,603	3,148,649
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		16.15	173.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	171.18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上収益		646,876	2,753,339
売上原価		297,480	1,620,031
売上総利益		349,396	1,133,308
販売費及び一般管理費		208,290	748,440
その他の収益		632	1,167
その他の費用		11,743	187
営業利益		129,995	385,847
金融収益		103	3,527
金融費用		1,059	5,337
持分法による投資利益		9,769	-
税引前四半期利益		138,810	384,036
法人所得税費用		42,660	125,440
四半期利益		96,149	258,596
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		96,149	134,170
非支配持分		-	124,425
四半期利益		96,149	258,596
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		6.88	7.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	7.84

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期利益	225,603	3,148,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△46,958	12,319
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,376	-
その他の包括利益合計(税引後)	△45,582	12,319
四半期包括利益	180,021	3,160,968
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	180,021	2,934,306
非支配持分	-	226,661
四半期包括利益	180,021	3,160,968

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期利益	96,149	258,596
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△1,633	9,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,312	-
その他の包括利益合計(税引後)	△321	9,277
四半期包括利益	95,828	267,873
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,828	143,781
非支配持分	-	124,092
四半期包括利益	95,828	267,873

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
平成27年7月1日残高		1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	-	1,994,460
四半期利益		-	-	225,603	-	-	225,603	-	225,603
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△45,582	△45,582	-	△45,582
四半期包括利益		-	-	225,603	-	△45,582	180,021	-	180,021
配当金	9	-	-	△83,805	-	-	△83,805	-	△83,805
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	△152	-	-	-	△152	-	△152
所有者との取引額合計		-	△152	△83,805	-	-	△83,958	-	△83,958
平成27年12月31日残高		1,133,011	661,345	572,115	△297,694	21,746	2,090,524	-	2,090,524

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
平成28年7月1日残高		1,570,806	1,256,340	1,079,635	△102	6,371	3,913,050	-	3,913,050
四半期利益		-	-	2,921,664	-	-	2,921,664	226,984	3,148,649
その他の包括利益合計		-	-	-	-	12,642	12,642	△322	12,319
四半期包括利益		-	-	2,921,664	-	12,642	2,934,306	226,661	3,160,968
企業結合による変動	7	-	-	-	-	-	-	1,762,804	1,762,804
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	12,103	12,103
配当金	9	-	-	△117,778	-	-	△117,778	-	△117,778
自己株式の消却		-	△102	-	102	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分		-	430	-	-	△44	385	5,380	5,766
所有者との取引額合計		-	327	△117,778	102	△44	△117,392	1,780,287	1,662,894
平成28年12月31日残高		1,570,806	1,256,668	3,883,521	-	18,968	6,729,963	2,006,949	8,736,913

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		326,098	3,388,763
段階取得に係る差益		-	△2,633,133
減価償却費及び償却費		19,456	122,114
金融収益		△3,287	△6,725
金融費用		1,809	9,797
持分法による投資損益(△は益)		△22,120	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△135,862	△245,986
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△73,939	78,215
その他		△2,826	52,765
小計		109,327	765,811
利息及び配当金の受取額		2,608	3,312
利息の支払額		△1,640	△7,389
法人所得税の支払額		△128,696	△442,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,400	319,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△120,262	△24,834
無形資産の取得による支出		△502	△87,198
投資の取得による支出		△30,000	△1,263
子会社の取得による支出	7	△71,870	△450,473
関連会社株式の取得による支出		△709,422	-
その他		△3,107	△5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△935,164	△569,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		347,192	△3,200,000
長期借入による収入		-	2,889,500
長期借入金の返済による支出		-	△48,000
社債発行による収入		-	2,088,149
リース債務の返済による支出		-	△1,773
配当金の支払額	9	△82,950	△117,021
その他		-	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,241	1,609,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△689,323	1,359,350
現金及び現金同等物の期首残高		1,430,505	5,060,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3,127
現金及び現金同等物の四半期末残高		741,182	6,422,892

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（平成28年12月1日付で、株式会社フュージョンパートナーから株式会社スカラへ商号変更いたしました。以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <http://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成28年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成28年6月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、ソフトブレン(株)の株式を追加取得したことに伴い同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業集団は前連結会計年度まで「SaaS/ASP事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間にソフトブレン(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」を新たに報告セグメントといたしました。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「eセールスマネージャー関連事業」は、営業支援システム(CRM/SFA)のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

なお、前連結会計年度末において、持分法適用関連会社の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間について、当該確定により識別された無形資産の償却費を反映しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	四半期損益 計算書 計上額
	SaaS/ASP 事業	eセールス マネージャ ー関連事業	フィールド マーケティ ング事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,268,466	-	-	1,268,466	-	-	1,268,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益	302,499	-	-	302,499	-	-	302,499
金融収益							3,287
金融費用							△1,809
持分法による投資利益							22,120
税引前四半期利益							326,098

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	eセールス マネージャ ー関連事業	フィールド マーケティ ング事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,317,259	1,919,343	1,628,924	4,865,527	420,938	-	5,286,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	-	17,937	6,175	24,113	16,156	△40,269	-
セグメント利益	139,936	456,272	151,552	747,762	10,224	715	758,702
段階取得に係る差益							2,633,133
金融収益							6,725
金融費用							△9,797
税引前四半期利益							3,388,763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額715千円には、固定資産の調整額43千円、棚卸資産の調整額278千円及び営業債務の調整額393千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

暫定的な会計処理の確定

平成27年11月20日に行われたトライアックス㈱との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が確定いたしました。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 企業結合の概要

平成28年7月に持分法適用関連会社であるソフトブレン㈱の株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が45.5%となりましたので、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、ソフトブレン㈱がIFRS上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行いました。

当社はソフトブレン㈱の議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、同社の株主構成及び過去の同社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、当社がIFRS上は連結子会社に該当すると判断いたしました。

当社及びソフトブレン㈱は、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重しつつ、両社が保有する顧客基盤やサービス、ノウハウ等の事業資産を有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供による両社の企業価値向上に向けた取組みを検討してまいります。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受債務の公正価値

当社が既に保有していたソフトブレン㈱に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2,633,133千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しております。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
既保有持分の公正価値	5,433,458
現金	1,507,742
合計	6,941,200
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	2,776,751
営業債権及びその他の債権	1,213,336
棚卸資産	86,094
その他の流動資産	102,851
有形固定資産	100,864
無形資産	315,017
その他の長期金融資産	83,281
繰延税金資産	106,860
その他の非流動資産	4,035
負債	
営業債務及びその他の債務	△1,015,036
借入金	△156,000
未払法人所得税等	△117,045
その他の流動負債	△180,594
長期借入金	△168,000
その他の非流動負債	△17,931
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,134,483
非支配持分	△1,762,804
のれん	5,569,520

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、要約四半期連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△3,227,224
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,776,751
合計	△450,473

(4) 業績に与える影響

当企業集団の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にソフトブレン(株)から生じた売上収益3,969,206千円及び四半期利益179,685千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、当該影響額と同一であります。

8. その他の金融負債

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2,900,000千円の長期借入及び2,100,000千円の社債発行により資金調達を行っております。このうち主なものは、長期借入金2,000,000千円（利率：3ヶ月TIBOR+スプレッド、返済期限：平成33年11月30日）及び普通社債2,000,000千円（利率：6ヶ月TIBOR+スプレッド、償還期限：平成33年10月31日）であります。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成27年9月29日 定時株主総会	83,805	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成28年9月29日 定時株主総会	117,778	7.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成28年2月15日 取締役会	97,772	7.0	平成27年12月31日	平成28年2月22日

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成29年2月14日 取締役会	151,430	9.0	平成28年12月31日	平成29年2月20日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(上場株式、非上場株式)

上場株式の公正価値は、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(差入保証金)

差入保証金の公正価値は、見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産：				
売却可能金融資産	299,536	-	30,000	329,536
合計	299,536	-	30,000	329,536

当第2四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産：				
売却可能金融資産	318,947	-	30,607	349,554
合計	318,947	-	30,607	349,554

(4) 償却原価で測定される金融商品

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金 (注) 1	120,639	124,446	212,535	212,209
合計	120,639	124,446	212,535	212,209
償却原価で測定される金融負債				
社債 (注) 2	-	-	2,089,225	2,085,981
長期借入金 (注) 2	-	-	3,066,323	3,078,298
合計	-	-	5,155,549	5,164,280

(注) 1. 要約四半期連結財政状態計算書上は、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(注) 2. 要約四半期連結財政状態計算書上は、社債及び借入金に含めて表示しております。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	225,603		2,921,664	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (千円)	-		2,921,664	
期中平均普通株式数 (株)	13,967,559		16,825,559	
普通株式増加数				
新株予約権 (株)	-		242,280	
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	-		17,067,839	
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.15		173.64	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-		171.18	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	96,149		134,170	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (千円)	-		134,170	
期中平均普通株式数 (株)	13,967,559		16,825,559	
普通株式増加数				
新株予約権 (株)	-		296,371	
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	-		17,121,929	
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.88		7.97	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-		7.84	

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 151,430千円
- (2) 1株当たりの金額 9.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年2月20日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	株式会社スカラ (注)平成28年12月1日付で、株式会社フュージョンパートナーから株式会社スカラへ商号変更いたしました。
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柳野憲克及び常務取締役木下朝太郎は、当社の第31期第2四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。